

発 表 要 旨

第 1 日

6 月 24 日 (土)

英語教育研究法セミナー

シンポジウム

自由研究発表 (1) ～ (4)

より「質」の高い英語教育研究を目指して：
Open Research Practices から考えてみる

コーディネーター 佐藤 臨太郎（奈良教育大学）

講師 鈴木 祐一（神奈川大学）

日本で行われている英語教育研究において、教育・学習プロセスについて理解を深めるために多くの実証的な研究が行われ、国内外の学術誌にその成果が発表されています。本セミナーは、参加者のみなさんと、英語教育における実証的研究の「質」について考える機会にしたいと思います。研究の「質」を考える一つの視点として、応用言語学・第二言語習得の研究コミュニティで近年注目を集めている **Open Research Practices** について説明します。研究プロセス・成果を広く公開するという **Open Research Practices** の理念に基づくと、研究論文で報告すべき情報、研究マテリアル・データの共有方法、研究成果の発信について、英語教育研究に携わる研究者にできることは何かを具体的な事例とともに紹介します。

英語教育目的論再び

司会 酒井 英樹（信州大学）・巽 徹（岐阜大学）

パネリスト 森住 衛（大阪大学名誉教授）
 山田 優（立教大学）
 亘理 陽一（中京大学）

機械翻訳の技術は、日進月歩で変貌しつつある。また、生成 AI が開発され外国語学習での活用なども考えられている時代となった。ギガスクール構想が進められ、タブレット端末やコンピューターが児童生徒の手元にあることが常態となったことで、機械翻訳、生成 AI などの技術は、学習者がいつでも活用可能なものとなっている。このような技術革新と ICT 活用が可能な環境整備に伴い、英語学習者の一部からは、機械翻訳や AI を活用した技術に頼ること、英語の学習は不要となるのではという声も聞こえている。

本シンポジウムでは、機械翻訳や AI を活用した技術革新の中で「1人1台端末環境」が整備された小中高の学校教育現場で、児童生徒がどのように英語学習を行っているのかを概観し、同時に、現段階で機械翻訳はどの程度進歩しているのか、英語教育にどのような影響を及ぼすと考えられるのかについてパネリストからの情報を共有したい。同時に、パネリスト間では、これらの革新的な技術により、これからの英語教育がどのように変わっていくのか、また、変わらず残すべきものは何かということについて議論を行いたい。参加者からの意見も交え、技術革新の時代の「英語教育の目的」について改めて考えるシンポジウムとしたい。

「英語教育の目的論」を改めて議論するのにあたり、各パネリストは以下の側面から提案する。

- ・亘理氏：英語教育現場で取り組まれる教育実践を踏まえ、広く教育学的な見地から
- ・山田氏：機械翻訳の研究者、翻訳者の立場で、機械翻訳の進捗状況や未来の可能性から
- ・森住氏：言葉への意識を高め、人格形成や人間教育のための英語教育を考える立場から

パネリストの発表とパネリスト間のやり取り、参加者の意見を交えた全体会を通じて、英語教育を取り巻く環境が大きく変化する時代に、改めて「英語教育の目的」について考える機会としたい。

学校に通いながらのサイボーグ：英語とどう関わっていくか

亘理 陽一（中京大学国際学部）

本発表では、(1)現象学や身体性認知科学における「4E 認知」の観点、(2)ヒューマン-テクノロジーの4関係、(3)テクノロジーによる社会変革の4原則（馬田, 2021）から、学校教育の一環としての、外国語としての英語教育の目的論を再考する。結論から言えば、テクノロジーとの関係も含め、社会の中での英語（使用者）のあり様と自他の言語使用に批判的に関わり続け、個々人が学習の目的自体を構造的に変容させていくことがそこに組み込まれなければならない。

4E は、認知が、自己の身体や外界世界、社会的環境との相互作用によって形成・構造化されていることを捉えようとする、Embodied（身体化された）、Embedded（状況に埋め込まれた）、Enacted（行為を通じて実現される）、Extended（個体を超えて環境へと広がる）という4つのキーワードを表す(田中, 2022)。英語の教授・学習という現象をこの観点で見ると、コミュニケーション中心を標榜する一方で Embodied/Embedded の考慮は依然十分とは言えず、タスク・ベースのアプローチ等によって Enacted が重視されている動向はあるものの、個体能力主義が根強く、Extended の余地が乏しい問題点が浮かび上がる。

Extended についてガーツ (2021) は、私 (たち) の実在とテクノロジー、そして世界の関係を、(a)具現化関係、(b)解釈学的関係、(c)他者性関係、(d)背景関係に整理している。ここでの「私」を「英語学習者／使用者としての私」に置き換えた場合、どの関係にどのような英語教育上の問題があり得るかを考えてみる。真の問題は複数の関係が組み合わさって現出するところにあると考えたほうがよいが、昨今の ChatGPT 等の活用を巡る懸念も、(b)や(c)における議論として捉え直すことができる。

学校教育という枠組みにおいて、いわゆる ICT 文具論とそれに基づく実践には、馬田の言うインパクト、リスク、ガバナンス、センス・メイキングの視点が欠けている。アダプティブな利用が教授・学習に資するものとなっているかの検証も必要とはいえ、むしろ展望は、学習者の内側から発するエンハンスメント的利用のアフォーダンスを授業内外においてどれだけ豊富にできるかにある。英語教育を陳腐にするのは、授業観とそれを支える体制の貧しさであって、テクノロジーそのものではない。

機械翻訳と対話型大規模言語モデル (ChatGPT) を活用した英語教育における翻訳的アプローチ

山田 優 (立教大学異文化コミュニケーション学部)

使える英語の習得という目標は、今の高精度な機械翻訳 (MT) や対話型大規模言語モデル (ChatGPT) を活用することで達成できてしまう。であるから、やはり英語教育のあり方は再考されなければならない時期に来ているのかもしれない。特に、日本においては、英語は義務教育のように扱われているので、英語をあまり得意とせず、モチベーションの低い学生がいる現状をどうするかという問題解決も、MT などの AI テクノロジーの外国語教育への応用に期待されている。

MT の性能が今ほど良くなかった時代には「Bad Model」(MT の誤訳を修正すること)で学びを促す方法が主流だった。学習者が MT 出力に含まれるエラーを見つけて修正、ないしポストエディットすることを通して、学習効果を期待した。これに対して今の外国語教育では、精度が高くなった MT の出力を「Good Model」と見立てるアプローチ、すなわち「MT から学ぶ」ことが可能になった。

これらを踏まえて本発表では、MT と ChatGPT を使った英語学習事例を翻訳的アクティビティの視点を交えながら紹介する。英語での発信の練習に、YouTube などの動画の吹き替え(ボイスオーバー)の作成を、AI ベースの text-to-speech 技術を用いて行う。このアクティビティが学習者のモチベーションを向上させる効果的な学習方法であることを説明する。

その上で、英語教育の必要性を再検討する。英語への翻訳を通して再認識される文化的かつニュアンスや表現の違いの理解の重要性を、英語教育の分脈で再評価する。文化的説明にもテクノロジーが活用できるということを理解し、逆にテクノロジーが捉えきれない微妙な違いを見極め、適切に調整・説明する力を養うことを英語教育に含めることの大切さを強調する。

「文明の利器」は外国語教育の目的を達成する助けになる!?

森住 衛 (大阪大学名誉教授)

外国語教育の目的は「個の人格形成と社会の恒久平和」で、その内実は実用と教養の2つになり、そのバランスが必須となる。ところが、近年の日本の英語教育は実用目的に大きく傾斜してきている。英語教育の目標が「覚えて使う」という4技能の(特に「話す」力の)取得が第一義になっている。そのために、やみくもな All in English の授業、文法や意味の指導の軽視、初等教育における知的要素の希薄、さらには、大学の民間資格試験対策の授業、高大の入試に外部の実用検定試験や資格試験の導入など、英語教育の混乱や弊害を招いている。外国語教育に英語以外の言語も必要だということも看過されている。

折しも、機械翻訳/通訳や生成人工知能(AI)が出現してきた。これが英語教育の目的とこれに付随する目標・方法はどう関わってくるだろうか。私は、これらの文明の利器は実用目的の大半を肩代わりしてくれるので、その分を使って教養目的に重点化し、外国語教育の目的に近づけると予想している。

この2つの利器の導入によって、極言すれば、英語教育の立脚点を<現実→理想><流行→不易><習熟・訓練→理解・思考><言語道具論→言語精神論><4技能→メタ言語能力(言語知・言語観/感)>への転換の可能性が大きくなるはずである。教室でのことばの学習で(外に出て使わなくても)思考方法や異文化、観点を広く・深く学ぶことが可能になる。

具体的には、機械翻訳が提供する英訳や和訳を使って英語のしくみや意味を理解し、生徒自身が対案を出して検証するような授業が可能になる。AIが出した答えを吟味し、critical thinking や deep thinking を本格的に行える。すぐれた文章の朗読や模写という基礎的な学習も復活できる。そして、英語教育が知的におもしろくなり、個の成長や社会の進歩にさらに貢献ができるようになる。以上、新たな利器のスゴさとアヤうさも承知のつもりの議論であるが、この見通しは楽観的すぎるだろうか。

第1室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第1室 (1)

英文速読が EFL 学習者の予期的推論符号化に与える影響

前田 昌寛（金沢星稜大学）

近年、日本の大学入学試験において、出題英単語数の増加が進んでいる。例えば、前身の大学入試センター試験も含めると、大学入学共通テストの英単語数は増加傾向にある。2014年の同テストでは、パッセージと設問の両方を含めた英単語数は 4187 語だったが、2023 年には 6000 語と、10 年間で約 1.4 倍に増えている。英文をできるだけ速く読んで処理することが求められるにあたって懸念されるのは、学習者の推論生成が適切に行われているかということである。速読には概略を把握するなどトップダウン的な読み方が必要であり、話の先の展開を予測するような読み方が必要であるにもかかわらず（橋内・垣見, 1995）、速く読まないといけないという心理的圧迫もあり、意味理解を伴わない目線移動だけを速くする「空読み」が懸念される（卯城, 2009, p.175）。特に、日本人英語学習者は、この先の展開を予測する「予期的推論」のオンライン生成が困難とされる先行研究結果も多く（e.g., Ushiro et al., 2012）、前向き推論、つまり情報と読み手の背景知識との統合が、速読によって、より一層阻害される可能性もある。そこで本研究では、実験群（速読グループ）と統制群（通常の読解グループ）において、先の展開を予測しやすくしたテキスト（High-Predictability Target: HPT）と通常のテキスト（Control version: CO）の2種類のテキストを用い、日本人大学生を対象として、予期的推論の符号化の状況を調査した。符号化の状況調査の手法として手がかり付き筆記再生法を用い、協力者が書いた内容をアイデアユニット（IUs）に分けて（Ikeno, 1996）数値化し、テキスト(2)×読解方法(2)で比較した。その結果、通常の読解グループでは、HPT 及び CO 条件のテキストでは、再生率に有意差はみられなかったものの、速読グループでは、HPT 条件のテキストのみ統計的有意差が見られた。従って、日本人英語学習者に速読をさせる際、条件によっては、予期的推論の生成が困難になっている可能性があることに留意する必要があると考えられる。

第1室 (2)

SNS ×

習熟度と読書活動で報告される表現や文のルールとの関係に関する予備的調査

坂東 貴夫（金沢学院大学）

外国語教育における読書活動の有効性に関する研究として、モチベーションへの影響や語学力向上への影響を扱った研究が行われている。そのなかで、偶発的学習に関する研究では、研究者が設定した未知語の習得を扱う研究等はあるが、多読用教材を使用した読書活動において、具体的にどのような単語や表現に注意が向けられるかを扱った研究は少ない。

そこで本研究では、大学 1 年生 47 名を対象にした必修科目の英語クラスにおいて、多読用図書の読書後にブックレポートを作成してもらい、本のおもしろさや難易度や感想を記述するとともに、読んでいて気になった単語 5 つ、2 語以上の表現（句）を 5 つ、文のルール 1 つを記入することを参加学生に求めた。また、単語と句については、7 段階でそれぞれの親密度を判定するよう指示した。

収集したブックレポート 1,012 件を基に、全体的な傾向を求めるとともに、参加学生を TOEIC® L&R テストのスコアにより習熟度別に分け、そのうち 320~430 点の上位群 15 名と 200 点未満の下位群 15 名の両群間の相違点について探索的な調査を行った。

単語の調査では、単語長と JACET8000 のレベルおよび親密度の各平均値を従属変数とした両群間の比較において統計的有意差が認められ、下位群との相対的比較において、上位群の学習者は長く、難易度が高く、親密度が低い単語を記入する傾向があることが示された。

また、文のルールに関するデータについては、KH Coder を用いて習熟度（上位群 vs. 下位群）を外部変数とする対応分析を行った。特徴語として、上位群は「省略」・「原形」・「be」等の動詞の規則に関する語が示された一方、下位群は動詞に関する語が示されず、「形容詞」・「名詞」・「複数」等の語が示された。注意が向けられる文法規則の特徴が習熟度により異なる可能性があることを示唆する結果となった。

第 1 室 (3)

SNS ×

英語授業における教室言語が語彙学習方略と語彙熟達度の関係性に与える影響

長谷川 佑介（上越教育大学）

日本の高等学校における英語教育の現状として、教師が英語をより多く発する授業（E-taught）と日本語をより多く発する授業（J-taught）の割合は概ね半々程度であるようだ。ここ数年は感染症の影響もあり J-taught の授業が微増していたものの、今後はさらに E-taught の授業が増えていくことが期待される。

日本の英語学習者の多くにとっては英語にふれる主要な機会は学校の授業であり、その学びを補うために学習者個人が自律的に使用するのが学習方略である。語彙学習に関しては、様々な学習方略の中でも口頭反復（oral repetition）やインプット探索（input seeking）の使用頻度が英語学習者の熟達度スコアと正の相関を持つことが知られている。しかし、そのような「語彙学習方略と熟達度の関係性」は、英語授業における主たる教室言語が日本語から英語にシフトしても変わらないのだろうか。本研究では、18~20 歳の英語学習者を対象に各種アンケートと文脈内語彙テストを実施し、「高校時代に受けた英語授業の教室言語」と「語彙学習方略と熟達度の関係性」がどのように関連しているかを調査した。

2020 年以降に収集したデータを分析したところ、J-taught と E-taught の両方の学習者群において、体制化（association）の方略がテスト得点と正の相関を示した。一方、口頭反復とインプット探索については、テスト得点と有意な正の相関がみられたのは J-taught の学習者群においてのみであった。また、イメージ（imagery）を用いる方略とテスト得点の関係性はより複雑であった。従来の研究において有効性が主張されてきた語彙学習方略は、あらゆる学習者に対して同等の即効性があるとは限らない。授業におけるインプットやアウトプットの不足を補うような学習方略を積極的に選択することが有効であろう。

語彙学習の志向性が語彙学習方略に及ぼす影響 —制御焦点理論の知見を応用して—

古庄 智子(名古屋大学大学院生、愛知大学・中部大学(非))

北神 慎司(名古屋大学大学院)

学習者に適した語彙指導を行なうにあたり、学習者が語彙学習に対してどのような志向性を有しているのかを理解することは重要である。たとえば、「テストに合格しよう」と「テストに落ちないようにしよう」は、意味的には同じだと考えられる。しかし、学習者の焦点が「テストに合格する」というポジティブな結果に置かれている志向性と「テストに落ちないように」というネガティブな結果に置かれている志向性は、その背後に異なる心理的影響が存在し、目標に向かう際に用いる方略や活動の仕方に大きな違いをもたらされる。この接近回避による動機付け理論の原理を発展させた制御焦点理論(Higgins, 1997)では、ポジティブな結果に接近しようとする志向性を「促進焦点」、ネガティブな結果を回避しようとする志向性を「防止焦点」とし、状況に応じてどちらかの焦点が優位になることにより、目標への様々な自己調整に影響をもたらすと考えられている。

本研究の目的は、苦手意識を持つ学習者が多い語彙学習活動において、制御焦点理論の知見を援用し、学習者の志向性を明らかにし、語彙学習方略の使用頻度および種類との関連性を検証することであった。また、語彙学習の志向性を規定する英語学習への動機づけ要因および学習者の個人特性についても検討した。

調査は2023年4月に大学生英語学習者を対象とし、複数の尺度から構成された質問項目(7件法)を用いて実施された。因子分析およびパス解析による結果から、語彙学習に対する促進焦点と防止焦点は、異なる英語学習動機と個人特性が関与しており、また、学習方略の使用頻度および方略の種類も異なることが示された。制御焦点理論では、人は制御焦点と適合する方略や環境下で活動する時に、より大きな成果が得られると報告されており、本結果で得られた知見から、制御焦点に適合した方略を用い効果を検証することが次の課題である。

第2室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第2室 (1)

「読むこと」「書くこと」における「思考力・判断力・表現力等」の育成 一 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けてー

高橋 美由紀（愛知教育大学）・柳 善和（名古屋学院大学）

本発表は、小学校外国語教育の「思考力・判断力・表現力等」を育成する観点から、学習者用デジタル教科書による「読むこと」「書くこと」の指導とその効果について述べる。

2022年2学期に学習者用デジタル教科書の使用経験がない6年生に以下のように学習者用デジタル教科書を活用して個別最適な学びを行った。

(1)Story, Let's watch.では、コミュニケーションの場面・状況を理解し、登場人物の音声を聞きながら文字に触れる活動を行った。(2)Let's listen., Let's chant.では、繰り返し聞いて、発話につなげる練習を行った。また、文字を見ながら音とリズムを意識して発話した。(3)Let's listen and read.では、朗読音声を聞きながら、語彙や文を指で追い、「読む活動」を行った。

(4) (3)の Let's listen and read.のモデル朗読のように児童が発表するための原稿を「書く活動」として、①指導者作成のワークシート「Let's read and write」の文字をなぞり書き写す活動、②ワークシートにデジタル教科書や絵辞典にある語彙を児童が選んで書き写す活動、③協働的な学びにつながるように、児童が友達に伝えたいこと発表する「原稿を書く」活動を行った。

ワークシートの分析から、9月には、「語彙のなぞり書き」と「語彙を選んで書き写す」活動であったが、12月には、児童が「本当に書きたいこと」を書くための「原稿」作成に主体的に取り組む様子がみられた。児童が自分の思いを的確に相手に伝える工夫として、語彙をgoogle 検索したり、状況に応じて語彙の選択をしたり、既習の語彙や表現を場面にに応じて組み合わせたりすることで、児童の「思考力・判断力・表現力等」が向上したと考えられる。

本発表は、M 県教育委員会の研究事業に携わった授業の事例を基にした研究であり、関係者の皆様に感謝いたします。

第2室 (2)

SNS ×

児童の英単語認識に関する研究 ー音声・意味と文字のつながりー

桂川 真梨子（岐阜県高山市立山王小学校）・巽 徹（岐阜大学）

本研究は、小学校 4～6 年生の英単語認識に影響を与える要因を明らかにしようとするものである。岐阜県、愛知県の公立小学校各 2 校、鳥取県の公立小学校 1 校の協力を得て、計 417 名を対象に英単語認識に関する「英語クイズ」を用いた調査を実施した。クイズでは、中村（2015）の多角的語彙習得モデルを参考に、英単語の認識における「文字」と「音声」な

らびに「文字」と「意味」それぞれのつながりを問う設問を作成した。結果として、いずれの設問でも、学年進行とともに正答率が高まる傾向が見られ、小学校での英語学習を通して児童が英単語を認識する力が高まっていくことがわかった。一方で、4年生と5、6年生の間で正答率の差が見られるものや、各学年間で正答率に大きな差が見られる設問も存在した。

「果物の名前」や「教科の名前」を扱った「文字」と「音声」のつながりを問う問題では、4年生の正答率が5～6割程度であるの対し、5・6年生では7～8割の正答率があった。英語学習歴の違いや4年生が英語を「読むこと」「書くこと」の本格的な学習前であることから生じた差であると考えられる。「曜日」「月」「場所」を表す英単語を扱った「文字」と「意味」のつながりを問う問題では、学年進行とともに正答率が高まるものの、各学年間で正答率は10ポイント程の差が見られた。「文字」と「音声」のつながりを問う問題では、差が見られなかった5年生と6年生の間にも差が見られたことから、「音声」が提示されない設問では、児童が「文字」と「意味」をつなげるために、何らかの負荷がかかっていることがわかる。また、その負荷は英語学習歴が浅い児童ほど大きく影響したと言える。

これらのことから、児童が英単語の「文字」と「意味」をつなげる際には、「文字」で表された英単語見て、児童自身がその音声イメージづくり、その後「意味」になげるプロセスを経ているのではないかと予想された。

第2室(3)

SNS ×

TBLT (Task-based Language Teaching) が小学生の「話すこと」に与える影響

矢萩 美貴 (長野県駒ヶ根市立赤穂小学校)

本発表は、TBLT が小学生の「話すこと」に対する態度にどのような影響を与えるかに関して検討した実践を報告することを目的とする。調査の参加者は公立小学校の6年生27名であった。事前アンケートから児童は「話すこと」への興味は高い一方で、他の領域よりも「話すこと」への不安が高い事が示された。タスクを6回実施し、タスク実施の前後での児童の「話すこと」に対する不安感の変化、タスクを完成させるためにどのようなコミュニケーションストラテジーを使用したかについて調査を行った。また、外国語学習に向かう態度にどのような変化が生じたかについても検討した。検討の方法として、タスク実施の前後でのアンケート調査、児童のやり取りの様子を撮影した動画および自己評価に基づくリフレクションシートを分析した。

アンケート調査の結果、タスク実施後においてペアで「話すこと」に対する不安は微減であった。話す事への不安の要因・コミュニケーションストラテジーにおいては使用するストラテジーの変化がみられ、pre-task で指導したストラテジー以外にタスク実施の過程においてペアで新たに作り出していた。外国語学習に対する態度に関しては、学習者が自分の力では言えなかった単語や文とのギャップにより「伝えたいが伝わらない」という経験をしたことで、外国語学習に対する意欲の向上がみられた。

この結果を基に TBLT の「話すこと」に対する評価と今後の課題について報告する。

小学校外国語における児童の動機づけとエンゲージメントの関連性

染谷 藤重（京都教育大学）

本研究では、小学校英語教育における動機づけ要因と児童の授業へのエンゲージメントの関連性について検証することを目的としている。近年、教育におけるエンゲージメントの重要性が多く取り上げられ、注目を集めている。教育心理学視点におけるエンゲージメントとは、感情的・行動的・認知的・行為主体的エンゲージメントに分かれるとされ、学業成績や達成度を直接予測する要因であるとされる。児童の授業へのエンゲージメントを高めることによって、英語力の向上及びコミュニケーション能力の向上に寄与する可能性は十分にある。本研究では、児童の授業へのエンゲージメントがどのような動機づけ要因を媒介として向上するのかについて論じる。

先行研究によると、教師の自律性支援の認知が心理的欲求の充足を媒介としてエンゲージメントを予測することが明らかになっている（染谷, 2022, 2023）。また、最近の知見では、教師の自律性支援が心理的欲求の充足及び内発的動機づけを媒介としてエンゲージメントを予測するという研究（Firat et al., 2022）もみられるようになった。しかし、この仮説を小学校外国語の段階で成立するかに関して検討した研究は見られない。

本研究では、「教師の自律性支援の認知→心理的欲求充足→内発的動機づけ→エンゲージメント」という仮説を小学校5, 6年生 331 名を対象にアンケートを行い、その結果を分析することによって検証した。分析の結果、上記の仮説が支持された。これらのことから、児童のエンゲージメントを高めるために、重要な視点について考察する。本研究で明らかになったことを小学校現場の教員が意識的することで、今後さらに、児童のエンゲージメントを向上させ、英語力及びコミュニケーション能力の育成に寄与することができると考える。

第3室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第3室 (1)

ジャンル準拠指導は高等学校における学習者の描写文の英語ライティング能力を向上させるのか

渡辺 英雄（武蔵野大学）・池田 達哉（南山高等学校・中学校女子部）

高等学校における英語ライティング指導の改善は重要な課題であり、特にパフォーマンステストの必要性が強調されている現状の中で、ますます重要となっている。これまで、日本の高等学校においては、ライティング指導が主に単文レベルにとどまることが多く、英語文章の指導については多くの学校で課題となってきた。そこで、本研究では、選択体系機能言語学の中で発展したジャンル準拠指導が、高校生のライティング能力に与える影響を調査した。ジャンルの中で「描写文(description)」に焦点を当てて、テキスト分析 (n=17)、質問紙調査(n=69)、インタビュー調査(n=2)によってジャンル準拠指導の効果を明らかにした。分析の結果、ジャンル準拠指導によって、文章の構成や文法の使い方が向上することがわかった。さらに、学生たちは、ジャンル準拠指導が自分たちの長期的な英語学習の目標に貢献すると考えた。したがって、ジャンル準拠指導は、学習者の描写文のライティング能力やライティング学習の態度を向上させることが明らかになった。発表では、これまでの関連する先行研究から本研究が示唆することを議論する。

第3室 (2)

SNS ×

教師の英語使用による日本人高校生の英語能力伸長への効果 ―エッセイライティングと定期考査との相関において―

岡田 美穂子（金城学院大学）

2003年施行の高等学校学習指導要領に続き、中学校でも現行学習指導要領で「授業は英語で行うことを基本とする」ことが掲げられた。しかし、高等学校の現場ではいまだ「英語で」の授業に対して、教師にも生徒にも心理的抵抗が根強い。生徒へのアンケートでは、英語の4技能のうち、インプットとしてのリスニングやリーディング能力やアウトプットとしてのスピーキング能力という他の3技能に比較して、ライティング能力に対しては教師の使用言語の効果は小さいという回答であった。そこで、聞き手の影響や援助を受けるスピーキングと異なり単独のアウトプット活動であるライティングに関して、教師が目標言語を用いて指導を行うことによる日本人高校生の能力伸長への効果の有無を検証した。

実践方法としては、まず同じ内容を英語で指導したグループ49名と日本語で指導したグループ41名に参加者を2グループに分け、3回のエッセイライティングを実施した。テーマや条件の違う3回のエッセイの評価は、先行研究に基づいた6つの観点から、それぞれを英

語母語話者のALT 2人と日本人教師の合計3人により行った。そして、3回のエッセイの評価得点とその前後に行われた3回の文法や和文英訳を主とする定期考査の得点を、グループ内およびグループ間で比較分析した。

両側t検定や一元分散分析による統計処理の結果、エッセイライティングの評価得点と定期テストの得点との相関では、指導言語やエッセイのテーマ・条件の違いでの比較で統計的に有意な差はなかった。そこで、指導言語の違いの結果について、グループごとのエッセイライティングの詳細な特徴にも目を向け、「英語で」の指導の効果に関して考察を行う。さらに、4技能のうちライティング以外の能力伸長への効果に関する参加生徒へのアンケート結果も踏まえて、教師や生徒や心理的抵抗を軽減するための指導方法に関する提案を行う。

第3室(3)

Fluency 向上に焦点を置いた複数のライティング指導とそれらの効果比較

藤 知英(国立音楽大学附属中学高等学校)

近年の英語教育界では四技能の指導が重視され、大学入試では外部英語検定試験のスコア利用が急速に広まっている。かつて高校の教育現場では、リーディングの指導に重点を置き過ぎる傾向があったが、ライティングやスピーキングといったアウトプットの技能を伸ばす指導が必要とされてきている。しかしながら、英検2級レベルのライティングの課題に対して目標語数の達成はおろか白紙回答の高校生がいる現状がある。ライティングにおいてはfluencyの向上を念頭に置いた指導はあまり実施されておらず、まずは目標語数を書けるように指導をする必要があるだろう。このように、ライティングのfluencyを向上させて、制限時間内に書ける語数を伸ばす指導のあり方を模索するに至った。また、かつての自らのライティング指導を振り返った際に、各ライティング活動の効果を比較検証していないことに気付いた。そこで、fluencyの向上に寄与する可能性が高いと思われるライティング活動を複数実施し、それらの効果を比較することで、新たな知見が得られることが期待できる。

本実践研究の目的は、fluency向上に焦点を置いた複数の異なるライティング活動を実施し、事前および事後の成果物から各活動のfluencyに対する効果を明らかにすることである。筆者は、2021年4月から夏休みにかけて高校3年生を対象にfluency向上に焦点を置いた4つのライティング活動を単位ごとに実施した。分析にあたり、単位ごとの4回のライティング活動の前後に実施した事前および事後の語数の変化率を調べた。また、各単元の最後に実施した生徒のリアクションペーパーの中から、本ライティング活動についての記述をまとめた。これらの分析の結果、ライティング活動の量的および質的な効果が明らかになった。発表では、これらのライティング活動の成果を報告し、参会者の先生方と意見交換したい。

第3室(4)

SNS ×

リアクションペーパーにおける英語使用を促す試み

杉山 友希(西濃学園高等学校)

2010年代以降、中学校・高等学校の英語授業においてリアクションペーパー(以下、RP)の導入事例がみられるが、南(2018, 2019)が指摘しているように、RPにおいて英語を使用する機会の充実が課題とされている。英語記述欄付RPを用いた杉山(2023)の実践では、英語に苦

手意識をもっていた中学生が時間を経るごとに単語や教科書に記載されていた英文を RP に記述するようになったが、1 年間の授業をとおして自分で作った英文の記述は促すことができなかったことが報告されている。このような結果になった原因として、具体的に RP にどのようなことを記述すればよいか学習者に提示していなかったことが挙げられる。

先行研究の結果から、発表者は、「不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校(不登校特例校)」に指定されている高等学校における、英語に苦手意識をもつ学習者を対象とした授業で、RP への英語使用を促すための課題(以下、英語使用課題)を提示するという試みを実施した。提示した英語使用課題は、授業で扱ったトピックに関連する質問に対する意見を記述する“Opinion”、その授業で学習した文法を用いて文を作成する“Target”、お題となる写真に対するセリフや設定を英語で記述する“Picture”、授業の中で印象に残った単語・表現を記述する“Word & Expression”の 4 種類である。学習者は授業ごとに 4 種類の英語使用課題もしくは「その他」の中から一つのテーマを選択し、任意で RP に英語の記述を行った。学習者が書いた英文は、授業者が次の授業時に匿名で読み上げ、全体への共有とフィードバックを行った。

本発表においては、英語に苦手意識のある学習者が①どの課題を選択し、どのような内容を RP に記述したか、②RP における英語使用課題についてどのように感じたか、の 2 点について、RP の記述内容と質問紙調査の結果を分析し、報告する。

第4室

(1) 15:10 ～ 15:40

(2) 15:50 ～ 16:20

(3) 16:30 ～ 17:00

(4) 17:10 ～ 17:40

第4室 (1)

自己決定理論に基づく動機づけを高める指導の効果 ―中学生を対象とした授業実践における検証―

寺嶋 宏樹（豊田工業高等専門学校）

筆者が実施した中学3年生を対象とした英語に対する意識調査では、59.4%の生徒が「英語が好き」あるいは「どちらかと言えば好き」と肯定的な回答した。一方で英語に対して否定的な意見をもつ生徒も多く（40.6%）、英語を学ぶ目的を見出すことができず、その結果、英語に対する動機づけが低いことが明らかになった。そこで、本研究は動機づけ理論に基づき、中学生の英語学習における動機づけを高める授業実践を行い、その効果を検証することを目的とした。

本研究では、動機づけ理論のうち「自己決定理論」に注目し、3つの心理的欲求である自立性、関係性、有能性を満たすような授業介入を行えば、英語学習に対する動機づけを高めることが可能であると考え、プレゼンテーションとディベートの活動を取り入れた2つの授業実践を行った。動機づけを高めるための3つの心理的欲求を制限する場合と制限しない場合によって動機づけがどのように変容するのかを検証するために、実践の前後で質問紙調査を実施し、その結果を量的な検証と質的な検証の両面を通して分析をした。

その結果、両実践に共通して、「英語を学ぶことは楽しい」において有意な差が見られた。心理的欲求を制限しないことで、グループ内で協力して課題に取り組むことに対して充実感を得ることができたようであった。しかし、3つの心理的欲求を満たし、もっと英語をがんばりたいという思いをもたせるには不十分であることも明らかになった。

自立性を満たすには、ある程度の選択肢を教員側で絞ることで、生徒にストレスを感じさせない配慮が必要であることが示唆される。また、関係性については、準備段階だけでなく、実践本番においても意図的に協力できるように配慮することが必要であると考えられる。さらに、有能性については、成長できたという実感をもたせるために視覚的に分かるような教材の工夫や振り返りを行うことが必要だと思われる。

第4室 (2)

中学校英語授業におけるALTの存在と生徒の学習意欲の関連性 ―ALTとの関わりがもたらす動機付けについて

岩佐 映里（南山大学大学院生）

近年、多くの外国人が来日し、ALT(Assistant Language Teachers)として教育現場で英語を教えている。しかしこれまでの研究では、ALTの勤務体制やALTを活用した授業づくりなど

ALT に焦点を当てたものが多く、ALT の存在が生徒に与える影響についての研究は広く行われていない。その一方で、Gardner&MacIntyre(1992)によると、第二言語を習得する際には、学習者の素質、学習への態度、年齢や性差など様々な要因が関わっているとされている。特に、英語学習における学習者の学習意欲は言語習得の成功の鍵を握っていると考えられる。本研究では、学習者の学習意欲に焦点を絞り、ALT との関わりは生徒の英語学習への動機付けの面においてどのような効果が見られるのか検証した。研究方法として、岐阜県の中学校のクラスにおいて、日本人教員に ALT の活用方法、さらに生徒に ALT と会話をする頻度と英語学習の意欲についてアンケート調査をした。調査の結果から、ALT と話す機会が生徒の英語学習意欲に及ぼす影響は少なからず見られたが、それほど大きくなかったことが明らかとなった。しかし、生徒は ALT と英語で話すことによって英語が通じた「喜び」を感じており、ALT とそれほど頻繁に話さない生徒であっても ALT のように英語を話したいなど英語学習における「憧れ」の存在であることがわかった。そのため、ALT は生徒の情動面において「喜び」や「憧れ」といった気持ちを持たせることができ、さらにそうした気持ちが生徒の英語学習意欲につながっていくのではないと思われる。また、アンケート調査の結果から、全体として生徒と ALT が話す機会は少ないことがわかった。そのため、学校において生徒と ALT が会話をする機会をさらに増やすことによって、効果的に生徒の英語学習への動機を高めることができると考えられる。

引用文献

Gardner, R. & Macintyre, P. (1992). A student's contribution to second language learning. Part I: Cognitive variables, Language Teaching Vol.25. The University of Western Ontario.

第 4 室 (3)

SNS ×

高等学校までの英語授業へのエンゲージメントがその後の英語学習への姿勢に与える影響

渡邊 政寿（上越教育大学）・大場 浩正（上越教育大学）

本研究は、大学に入学したての 1 年生を対象に、小学校、中学校、および高等学校で受けてきた英語の授業に対するエンゲージメント（特に、行動的および感情的な側面）が、その後の英語学習への姿勢や英語に対する意識にどのような影響を与えてきたかを量的に、および質的に検討することを目的とする。特に、過去 11 年にわたる新入生の英語授業や英語学習に対する意識の経年変化を検討することで、社会や教育制度の変化に影響を受けているかを探索的に調査した結果を報告する。

2023 年度までの過去 11 年にわたり大学の新生延べ 826 名に対して質問紙調査を実施してきた。内容に関しては、これまでの英語授業や英語に対する取り組み姿勢等に関するものであった。質問紙調査の分析の結果、英語に対する好意的な回答の平均値は 3 点台（5 段階）で推移しており、あまり大きな変化は見られなかった。また、英語が得意であるかへの回答の平均値は 2 点台（5 段階）で推移しており、どちらかというと「英語は不得意である」という傾向も変わらなかった。英語学習へのエンゲージメント（楽しさ）に関しては、小学校の平均値が高く、中学校、高等学校と段々と下がっており、この傾向は毎年変化がなかった。しかしながら、小学校、中学校、および高等学校での英語授業に対する楽しさとその後の英語学習への姿勢の関連を検討するために、高等学校卒業後の「英語への好意的な感情」や「英語が得意」を目的変数、各校種における「英語の授業が楽しい」という感情を説明変数とする重回帰分析を行った。結果として、高等学校での英語の学習が楽しいと感じることが、その後の英語への好意的な感情や英語の得意・不得意と感じることへ影響を与えていることが

明らかになった。さらに、これらの結果を、調査参加者の自由記述の質的な分析結果から考察する。

第4室(4)

ノートテイキング量と英語習熟度テスト得点との関連について

野本 尚美(仁愛女子短期大学)・上村 英男(福岡工業大学短期大学部)

ノートテイキングとは、学習者がノート・配布資料・テキストにメモしたり下線を引いたりすることである(小林, 2000)。先行研究として、ノートテイキング量と授業後のテスト得点、2週間後のテスト得点との間に有意な正の相関があることが明らかとなっている(岸・塚田・野嶋, 2004)。本研究の目的は、ノートテイキングの量と、英語習熟度テストの点数の関係性について調査することである。非英語専攻の女子短期大学生38名を対象として、英語の授業において学習者が書き込みをしたテキストの写真を、授業後にLMS上に提出させた(テキストには問題だけでなく解答欄も設けられているため、基本的にはテキストに直接解答や解説などを書きこむ学生が多い)。5回の授業後のテキスト写真を調べ、解答以外に書かれているもの(注意書き、単語の意味など)をノートテイキングとみなし、その個数と英語習熟度テスト(テキストとは別の問題)の点数の関係性について調べたところ、ノートテイキング量が平均より多い学習者と少ない学習者の習熟度テストの点数に差は見られなかった。本発表ではこの結果に基づき、学習者のノートテイキングに関する示唆と今後の課題について報告する。

第5室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第5室 (1)

ライティングから見る英語で伝えるために必要なこと

松井 征人（南山大学大学院生）

本発表では、英語のライティングの分析を通して、英語で伝えるためにどのようなことを重点的に学ぶ必要があるのかについて、調査の結果に基づいて報告を行う。

新学習指導要領では、外国語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力の育成を外国語科の目標の一つとして挙げており、これをより重要視していると考えられる。それは、これまで4技能の一つだった「話すこと」を「話すこと [やり取り]」と「話すこと [発表]」に細分化したことからも感じることができる。実際に ICT などを活用し、多くの英語の授業では言語活動の機会を確保するように努力されている。しかし、自分の英語に不安を感じているため言語活動に積極的に参加できていないという学習者も少なくないと感じている。これからの学習をより効果的にするためにも、文法や語彙などの学習項目のうち、何をどの程度重視すべきか考えることは学習者と教師の双方にとって非常に重要なことである。

本調査では、対象者の大学生を、英語を専攻している者とそれ以外の者とのグループに分け、150 字程度の英作文を行わせた。それを英語母語話者と非母語話者の留学生に添削させ、文の理解のしやすさと誤りだと感じる箇所を調査した。本発表では、学習者の英作文がどの程度通じたのか、どのような誤りが読み手の理解度を下げたのか、学習者の習熟度や読み手のバックグラウンドによって伝わりやすさは変化するのかについて、明らかになったことを報告する。

第5室 (2)

SNS ×

L2 ライティングにおけるメタ認知方略指導

廣瀬 浩二（東京農業大学）

発表者が勤務する大学では、2 年次に英語ライティングの授業が開設されている。担当しているクラスのライティング力を向上させるためにメタ認知方略指導を行った。指導は一学期間行った。指導は、事前調査で使用が少なかった項目を中心にライティングタスクに取り組む前に毎回行った。参加者は大学2年生 39 名であり、CEFR のレベル別では、B2 が 2 名、B1 が 16 名、A2 が 21 名という内訳であった。

使用したメタ認知ライティングストラテジーに関する質問紙は、Zhang and Qin (2018)の The Questionnaire on Language Learners' Metacognitive Writing Strategies in Multimedia Environment を日本語に直したもので、質問項目はメタ認知プランニング 7 項目、メタ認知モニタリング 12 項目、メタ認知評価 4 項目、合計 23 項目の構成であった。指導前と指導後に同

一の質問紙による調査を行った。調査結果についてクラスカル・ウォリス検定を行った。

事前調査で使用の少なかった項目はメタ認知プランニングで 2 項目あった。「書き始める前に、今回、達成したい目標を考える」項目に関して、事前調査では平均値が B2 で 2.00、B1 で 3.38、A2 で 2.90 であった。事後調査では、平均値が B2 で 4.00、B1 で 3.69、A2 で 3.29 となり、どのレベルでも使用の増加がみられた。「書き始める前に、各部分にかける時間配分について考える」項目に関しては、事前調査では、平均値が B2 で 2.00、B1 で 2.44、A2 で 2.76 であった。事後調査では、平均値が B2 で 3.50、B1 で 2.75、A2 で 2.76 となり、B2 と B1 レベルで使用の増加がみられた。

第 5 室 (3)

SNS ×

英語の前置詞 in は本当に「容器」か？ —イメージスキーマを用いた教授法の教育への影響について—

藤原 隆史（松本大学）

英語の前置詞 in には様々な意味用法があると言われており、英語学習者にとって決して簡単な語彙項目ではない。認知意味論の説明によれば、前置詞 in は「容器」のイメージスキーマによって意味記述が行われ、中心義である「容器」（日本語では「～の中」という訳語に対応することが多い）の意味が様々な用法へと比喩的に拡張しているとされている。すなわち、空間用法・時間用法・抽象用法における前置詞 in は、それぞれ、中心義である「容器」のイメージスキーマがメタファー的に拡張したものであり、英語学習者に対して「容器」のイメージスキーマを示すことで学習効率が向上し、教育効果が高まるとする研究が少なくない。

一方で、一部の意味用法においては、「容器」のイメージスキーマでは説明に苦慮するものがある。例えば、a hole in the sweater という用例では、the sweater を「容器」と捉え、a hole がその「中」にあるという説明は日本語母語話者である我々の直観に反していると言わざるを得ないだろう。さらに、この直観は英語母語話者の直観においても同様であると言えるだろうか。すなわち、英語母語話者の直観と日本語母語話者の直観において、前置詞 in が持つ意味の捉え方に何らかの差異があるのか、それとも、そのような差異はないのかということが、日本語母語話者に対する英語教育において問題となり得るということである。本研究は、両者における直観的差異を心理実験によって確かめ、「容器」のイメージスキーマによる前置詞 in の説明が本当に教育的効果を持っているのか、特に「周辺の用法」とされる一部の用法における言語使用者の直観的意味の捉え方の差異についての考察と、そこから得られる教育的示唆について報告する。主な主張として、英語母語話者と日本語母語話者による意味の概念化が一部異なっており、その差異を意識した教授法が教育効果を高める可能性があることを示す。

第 5 室 (4)

日本の教育におけるナショナリズムとパトリオティズム—教育基本法と学習指導要領の分析

石川 佳浩（広島経済大学）

2006 年 12 月に改正されたわが国の教育基本法は「愛国心」を規定しているとされ、しばしば批判を受けることもある。しかし、「愛国心」と言ってもその意味内容は一義的ではない。

法律があっても、その意味内容が不明確では法がどのような生徒の養成を要請しているかわからない。本研究ではわが国の学校教育でいう「愛国心」とはいかなるものであるかを明らかにすることを目的とし、教育基本法と『学習指導要領 外国語編』を分析した。まず、分析の理論的枠組みを得るために「愛国心」をナショナリズムとパトリオティズムに分け、それぞれの意味について論じ、さらにナショナリズムを「市民的・政治的ナショナリズム(civic nationalism)」と「民族的・文化的ナショナリズム(ethnic nationalism)」, パトリオティズムを“blind patriotism” と “constructive patriotism” に分けた。その後、わが国の教育の目標を定めた教育基本法第 2 条と『学習指導要領 外国語編』について分析し、教育基本法では “constructive patriotism”, 『学習指導要領 外国語編』には「民族的・文化的ナショナリズム」的な考え方があるのではないかと解釈した。

第6室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第6室 (1)

SNS ×

Optimizing Language Learning Potential with CALL and Digital Tools

Sarah, Ikeya (Kitasato University)

The use of digital tools in classrooms has become indispensable in the age of online learning. Digital tools have proved effective in language development and various language activities such as quick translations, role-play, repetition exercises, pronunciation checks, and substitution drills have become available as online study tools. However, most digital activities are limited to one-way interaction, and they tend to lack interactive elements. That might be a reason why some students stop using these study tools eventually.

Numerous studies have investigated the characteristics of interaction and digital tools so far. Hubbard (2021) studied the advantages of CALL (Computer Assisted Language Learning) and suggested that learners should build a wide repertoire of strategies they can manipulate to maximize their language learning potential with CALL and digital tools.

Numerous SLA researchers have compared traditional means of communication with newer modalities to confirm the interaction hypothesis, which claims that comprehensible input and interactional feedback push output, and negotiation for meaning support L2 learning (Long et al., 1996).

Loewen and Wolff (2016) investigated task-based peer interaction by using different modalities and tasks. Their results suggest that teachers should choose the modalities that will suit their learners' goals because modalities make a difference in their interaction.

Fang et al. examined the effects of peer feedback by using a mobile application. Their results indicated that through peer feedback, students' communication performance was enhanced. They suggest that the application can enable learners to monitor their production and to provide or receive corrective feedback and engage in varying strategies beyond the targeted ones. The inputs provided by peers have a positive impact on learners' overall ability.

The goal of this research is to develop more interactive learning digital tools which learners can engage in. To overcome the current materials' shortcomings mentioned earlier, a pilot home study material was designed to further practice grammar covered in a textbook. The pilot material with some interactive elements was evaluated by the monitors. In this presentation, the design of the pilot material will be described, and implications of these digital materials for future research will be discussed.

ICT を利用した自立学習支援に関する一考察 ―Google フォーム、掲示、管理と学習時間の関わり―

田中 裕実（静岡県立大学）

本発表は、一般教養科目を受講する大学生英語学習者を対象とした授業実践に関するものである。当該 TOEIC 演習科目は週に1度の半期必修科目であり、期末に受験する IP 試験のスコアが評価に加わるため、当該科目履修者は短い期間のなかで、基礎的な力と応用力を養う必要がある。TOEIC はその試験の特性から、問題量・時間量をこなす演習が必要となるが、穂屋下ほか（2015）では、TOEIC-IP でスコア 300 以下程度の学習者を、スコア 350～400 に上げるためには、約 20 時間程度授業外時間をさせただけでは効果は少なく、もっと多くの時間、例えば 50 時間程度確保させる必要があるとしている。学習者の授業外の自律学習はさらに推奨されるべきであるが、授業者の負担軽減の問題もあり、ICT の効果的な利用に関する探究は急務であると考ええる。ここでは、筆者が担当するクラスにおいて、授業関連課題を紙面ではなく Google フォームで配信し、その設定を授業者が適宜変更し管理したことによって、学習者の利用にどのような変化が生じたかを観察、検証したことについて述べる。また、学習者に振り返りやアンケートを行ったことについて報告を行う予定である。

高等学校におけるオンライン英会話導入の試み

鈴木 智久（静岡大学大学院生）・白畑 知彦（静岡大学）

本実践報告では、高等学校におけるオンライン英会話導入に関わる成果と課題について報告したい。高校生の口頭による英語技能の向上を期待し、生徒任意の課外活動として第一発表者（鈴木）が勤務する高等学校にオンライン英会話を導入した。2022 年 4 月、1 年生 40 人に声をかけたところ、そのうちの 20 人が受講意思を示し、翌 5 月 1 日からこの課外活動を開始した。ここでは、同月から 2023 年 4 月までの 12 か月間の経過を報告する。

契約したオンライン英会話のプログラムの内容は次のとおりである。毎日 1 レッスン、好きな時間に 25 分間、主にフィリピンの講師と英語でやり取りすることができる。教材には、ニュースの記事について議論したり、英語検定対策をしたりするものや、フリートークとして自由に会話をするものまで様々なものがあり、生徒は自分の関心に応じてそれらを選択することができる。課外活動であり、生徒の自主性を大切にしたいとの思いから、受講頻度が少なくてもそれに対して特別な指導はしなかった。どんな教材を使えば効果的であるか、あるいは、英会話講師の話す英語が理解できない等の生徒の悩みに対しては個別に相談に応じた。

12 か月間の受講結果として、第一番目に、2022 年 11 月からの第 2 契約期間が開始されると、20 人いた受講生が 5 人となった。この現象の原因について考察するつもりである。第二番目として、受講履歴から、生徒がいつ、どんな教材を使用してオンライン英会話に取り組んでいたのが判明したため、この内容についても報告したい。さらに、この結果を受けて、今後、オンライン英会話を導入するための工夫について議論していくつもりである。

日本人高校生と台湾人高校生のオンライン交流の実践

田淵 香奈子（マーシャル大学大学院生）・小林 翔（大阪教育大学）

本実践は、同期型のオンライン会議ツールの Google meet を活用した海外との遠隔授業の事例報告である。ICT 教育推進に向け、1 人 1 台端末の整備等が進むなか、英語を苦手とする高校生がどのような意識を持ち、スピーキング能力がどのように変容するのかを把握することは指導上意義がある。本実践では、日本人高校生 4 名と台湾人高校生 4 名を対象に、オンライン交流を 2 回行い、交流前後の日本人高校生の不安とスピーキング能力を調査し、実施後の感想を検証した。日本人 2 名と台湾人 2 名のグループを 2 つ用意してオンライン交流を実施した。外国人との意思疎通に対する不安に関する 10 項目と、英語で話す時、何に対して不安を感じるのかについて問う自由記述の質問紙を用いてデータを収集した。そのアンケートは、オンライン交流開始前と開始後に実施した。スピーキングテストは、ペアで事前・事後調査として対面式で実施した。さらに、オンライン交流に対してどのように感じたかを調査するために、日本人高校生と台湾人高校生の実施後の感想を検証した。その結果、オンライン交流が、英語を苦手とする日本人高校生のスピーキング能力を高めることに効果をもたらす可能性があることが示された。一方で、外国人との意思疎通に対する不安については、多少の軽減は見られたものの、不安は高い状態のままであった。しかし、参加者全員がオンライン交流をポジティブなコミュニケーション体験と捉えており、英語学習意欲の向上に繋がる可能性が示唆された。外国人との意思疎通に対する不安を軽減するためには、2 回だけの実施では少なく、更に継続することで不安が軽減する可能性があり、そして、スピーキング能力と学習意欲の向上には、ジェスチャーや簡単な単語を使って自分の英語が相手に伝わる実際のコミュニケーション経験が重要な鍵となることが示された。

第 7 室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第 7 室 (1)

SNS ×

直接 WCF における修正タスクが学習者の正確性に与える影響

米村 大輔（名古屋大学大学院生）

WCF 研究では近年、ライティング修正フィードバック(Written Corrective Feedback、以下 WCF)に対して学習者がどのように修正するのか、或いは修正タスクの有無に応じて WCF 効果に変化するかといった課題が議論され始めている。WCF 研究において、このような学習者の側に立った視点は言語習得にとって極めて重要であることが再認識され始めていると捉えられる。WCF を見て学習者自身が振り返りを行うことで初めて学習が行われる。言い換えれば WCF に対して学習者に何を行わせるかという指導（修正タスク）により、学習者に行動を起こさせることができる。従って「指導者がどんなフィードバックをするか」という課題に加えて、「フィードバックを受けた学習者が何をするか」という課題が今後の WCF 研究に求められる。

本研究の目的は L2 ライティングにおける WCF 研究の一環として、学習者が行う修正タスクの種類によってどのように正確性が変化するかを検証することである。これまでの WCF 研究では、指導者が行う WCF に対するパフォーマンスの向上度に目が向けられる傾向にあった。本研究では目標構造の規則性にも着目しながら、修正タスクによる学習効果の違いを直接 WCF を用いて検証する。その結果と考察を発表する。昨年度に発表した間接 WCF の実験結果とも比較しながら、直接 WCF による修正タスクがどのように効果的な学習を促すのかを明らかにする。

第 7 室 (2)

SNS ×

日本語母語大学生の英語発話における、形態素発達と自己修正

広瀬 八重子（名古屋大学大学院生）・喬 婉姝（名古屋大学大学院生）

第二言語習得研究において、文法知識の習得順序や形態素の発達段階に関して、異なる仮説が提唱されている（e.g., Dulay & Burt, 1973; Pienemann, 1998, 2005）。本研究は、日本語母語大学生の英語発話における形態素や文法知識の使用傾向と、特定の文法項目における自己修正（言い直し）について、形態素発達段階の観点から考察し、L2 スピーキングの指導や評価へ示唆を与えることを目的とした。

日本語母語大学生（CEFR A2 レベル、25 名）を対象とし、「物語の登場人物や主人公について、ペアの相手に英語で説明する」という設定で発話データを収集し、2 分間の発話を分析した。日本人大学生の英語発話における形態素発達段階仮説（Ortega, 2009）に基づき、調査項目 [-ing, 複数形 -s, be, 冠詞, 動詞不規則過去形, 動詞規則過去形, 三人称単数 -s,

所有格 -'s] の正用，誤用の傾向と，自己修正（言い直し）がみられた文法項目について分析を行った。

その結果，参加者全体において，他の項目と比較して，be 動詞の正用率が高く，誤って be 動詞を用いた直後に，別の動詞への言い直しが起こりやすい傾向がみられた。その一方で，冠詞，三人称単数 -s，所有格 -'s において，使用すべき箇所での欠落などが多く，言い直しも起こりにくい傾向がみられた。さらに，物語の主人公について英語で聞き手に伝えるという場面設定で，動詞の過去形や進行形を用いずに，現在形を中心に説明する発話が多い傾向もみられた。

本調査結果から，形態素の正用，誤用や言い直しの傾向に，先行研究における形態素発達段階による違いがみられることが明らかとなった。また，動詞の進行形や過去形の使用傾向や習得状況をより正確に把握するためには，さらに具体的なテーマや発話場面での調査が必要であるという課題が残された。

第7室 (3)

SNS ×

リスニング会話文に出現する英語関係節の頻度・類型・談話的観点からの分析

南部 匡彦（四国大学）

英語関係節は日本人英語学習者にとって(1)名詞修飾節の位置が L1 と L2 で異なること、(2)who, which, that 等の明示的な関係詞で構成される名詞修飾節が存在しないこと、の2つを主たる理由として4技能を通じて理解・産出の両面で習得が困難な項目とされている。本研究では、リスニング学習における関係節のインプットの重要性に着目し、日本人英語学習者に広く認知されているリスニングテストに出現する関係節構文の用例について調査し、その出現分布・頻度・統語的要因・類型などの観点から量的・質的に分析をし、考察をした。

分析対象のデータとして、TOEIC® L&R 公式問題集のリスニングセクション(Part3)から計454の会話スクリプト(総語数50,724語)からなるミニコーパスを構築して関係節を特定した。抽出された関係節の数は計232で、用法別の関係代名詞の出現度数はzero-relativizer(省略形)、that, which, whoの順にそれぞれ132回、64回、2回、34回となり省略形が半数以上を占めた。また関係節を名詞修飾節の位置で典型的にカテゴライズしたFreeman & Murcia(2016)の分類視点によって分析対象の関係節を分析した結果、関係詞の習得に関する先行研究で多く扱われてきた主節の先行詞や関係節中の関係詞が主語や目的語である型(OO,OS,SO,SS型)が一定数出現する一方で、前置詞の目的語(oblique)・述部(predicate nominal)・名詞句(phrasal noun)で構成されるタイプも半数以上を占めることが明らかになった。

本発表ではこれらの結果の詳細な分析に加え、会話文における関係節の談話的な観点からも考察をし、報告をする。

第7室 (4)

リングフランカとしての英語を意識させる英語教育 ～近隣諸国の国民に対する印象の実態とその原因の調査から～

杉山 侑姫（中部大学大学院生）

外国語学習において目標言語が話されている国に対する印象は統合的動機づけの観点か

らも重要であることは間違いない。これは、多様な英語についても同じことが言える。特定の国の英語話者に対して印象が悪ければ、必然的にその国の英語話者とのコミュニケーションの機会は少なくなる。英語が国際共通語として使用され、その教育的価値も強く認識されている現代において、これは好ましいこととは言えない。

そこで、本研究では、まず、日本と外交問題を持つ近隣諸国の国民に対する印象の実態とその原因を調査することとした。その代表として、中国・ロシア・北朝鮮を研究対象とした。まず、日本人 104 名に 6 件法を用いた自由記述を含むアンケート調査を行った。その比較対象として、同じ 3 カ国に対して外交問題を抱えている国、アメリカ人 100 名に対しても同じアンケート調査を行った。その結果、日本人は中国・ロシア・北朝鮮に対してネガティブな印象を抱いたが、この対象が政府と国民双方であることが判明した。だが、アメリカ人は、この 3 カ国に対し、政府にはネガティブな印象を抱いたが、国民にはポジティブな印象を抱く傾向が示された。この背景には、異文化背景を持つ人との直接的、日常的な接触の多さ、また学校教育にあるのではないかと考察した。

本発表では、この結果を踏まえ、国と国民の印象を区別させ、リングフランカとしての英語を意識させる英語教育が必要であることを主張したい。具体的には、英語のモデルを米語一辺倒から、外円や拡大円の英語を取り入れる、特に外交問題のある国の話題や登場人物を、政治とは切り離して、日常的な話題として教材に取り入れるなどがある。他にも国籍差別や先入観を取り払うためには、教員の役割が重要になる。意識する他に、映像や話し合い、ゲストスピーカーなど様々な工夫をして、学習者の認知・情意の双方に訴えるような体験的学習の大切さを訴えたい。

第 8 室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第 8 室 (1)

「クラスルームイングリッシュ」や「スモールトーク」を活用した保育を専攻する学生の小学校における英語指導に関する自信の変化について

宮腰 宏美（常葉大学）・竹内 美都（岡崎女子大学）

テーマは、クラスルーム・イングリッシュの練習とスモール・トークの練習に焦点を絞った、外国語授業の模擬授業の経験による、小学校における外国語の授業に対する自信の変化の分析である。

クラスルーム・イングリッシュおよびスモール・トークの練習前には、必ずフォニックス練習による発音練習を行っていたところから、クラスルーム・イングリッシュやスモール・トーク練習による発音への自信の上昇に期待したが、結果として、スモール・トークの練習に発音練習を不随させた際の学生の発音への自信には繋がりにくいことを確認した。また、クラスルーム・イングリッシュおよびスモール・トーク練習では、事前に英作文をし、それを読み上げることをしていたことから、音読の自信の上昇につながることを期待したが、結果として、音読への自信を全体として少し高めたものの、学生の自信を高めたとは結論をつけ難い結果となった。英語のスピーキングへの自信については、スピーキングに対する「自信がない」群から「自信がない」群への移行に繋がった。英語自体への自信の変化についても同様に、多少の増減は見られたものの、自信の増加と言い切れるものには繋がらなかった。

一方で、模擬授業については、全員が模擬授業を行ったことに肯定的な回答が確認された。クラスルーム・イングリッシュ練習とスモール・トークを通した模擬授業の学びとして、学生の自由記述からは、練習を重ね、習得したことが直接模擬授業に活かされていたことが確認された。しかし、将来小学校で外国語の授業を行うことへの自信については、多くの学生が小学校で外国語の授業を行うことへの自信を高めたことにはならなかったが、一定数の学生の自信の増加には繋がった。前年度学生が行った、英語絵本の読み聞かせ活動と比較し、今回は、より自由度が増したことで、より実践的であると学生が感じていた。

クラスルーム・イングリッシュおよびスモール・トークの練習を行った率直な感想として、「英語は苦手だが、回数を重ねるごとに、嫌ではなくなってきた」「少しずつ慣れてきて、文を思いつくようになった」といった、練習を積み重ねることの大切さに気付いた意見がみられた一方で、2名という少数ではあるが、「何回もやると飽きてしまう」「途中からネタ切れで大変だった」という意見が見られたことから、who am I クイズとは別の形式のクイズ方法を教えたり、who am I クイズを行うにしろ、毎回教員が手本として見せることなどの工夫が必要であることが考えられる。これを今後の課題としたい。

第8室(2)

Why から始める授業デザイン ～外国語専科のリフレクションを通じた授業改善～

宮田 学（岸和田市立城内小学校）

本研究の究極の目的は、自分自身の授業を改善することである。現在、小学校の外国語専科となって3年目になる。目の前の子どもたちに少しでも力を付けたいと、日々教材研究に励んできた。しかし、年間800時間以上の授業を行う中、手ごたえのあった授業は限られ、改善点が多々あったように感じる。そこで、外国語専科として行ったいくつかの実践をていねいに振り返ることにより、今後の授業改善へのヒントが得られるのではないかと考えた。

勤務校には、1学年に3クラスある。外国語専科として、同じ授業を3回行うことになる。3回行う中で、なぜ、そして、どのような視点で授業改善を行ったかを授業者の振り返りをもとにひも解く。また、1年目と2年目では、異なる単元計画で授業を実施している。そこには、1年目の反省点があり、単元計画を、なぜ、そして、どのような視点で改善したかを検討する。質的な研究データとして、実践者の教材研究ノート・リフレクション、児童の振り返り等を扱う。

報告する主な実践は、教育出版『ONE WORLD Smiles』Unit 1 “Let’s be friends.” Unit 5 “What country do you want to visit?” を使用した実践である。授業者の願いや思いと、児童の実態（行動観察や振り返りシート）からの考察を試みたい。

参考文献

サイモン・シネック著『Why から始めよ！』日本経済新聞社
千々布敏弥著『先生たちのリフレクション』教育開発研究所
吉田達弘・玉井健ら『リフレクティブな英語教育をめざして』ひつじ書房
奥村好美・西岡加名恵著『逆向き設計実践ガイドブック』日本標準

第8室(3)

SNS ×

中学校英語教員の即興的スピーキング活動に対する意識と課題 ―インタビュー調査からの分析

茅野 潤一郎（新潟県立大学）・小林 翔（大阪教育大学）

2021年度に全面実施された中学校学習指導要領では「即興性」という概念が初めて用いられ、過去の英語教育における課題のひとつとして即興性を意識した言語活動が不十分であったことを挙げ、即興で話す力を身につけさせるという目標が明記された（文部科学省, 2017）。

学習指導要領移行期の2019年に中学校教員を対象にアンケート調査を実施した小林(2020)は、その結果として、即興でのスピーキング活動を定期的に行っていない傾向があり、中学校での即興的活動は浸透しておらず課題が多いことを明らかにした。

全面実施後、中学校英語教員はどのように即興的活動と向き合っているのだろうか。また、どのような課題を抱えているのだろうか。本研究ではこの点を明らかにするために、質的研究を試みた。研究協力者は、教員歴2年目から7年目の、いわゆる若手の20代中学校教員10名であった。新潟県立大学倫理委員会による承認の後（承認番号2217）、研究協力者全員に対し口頭および文書にて研究目的および内容を十分に説明し同意を得て行われた。

分析の結果、小林(2020)が挙げた中学校教員が抱える課題は依然として解消されていない

ことが明らかになった。また、即興のやり取りの主たる活動は授業冒頭の「1 分間チャット」である一方で、教科書の題材を用いた即興的活動には困難を感じていること、また、若い教員が即興性の活動に取り組むには同僚などのサポートが重要であることが示唆された。

第 8 室 (4)

二つの gMET 得点と TOEIC IP 得点との相関 — 初期研究 —

勇 零葉 (岐阜大学学部生)・牧 秀樹 (岐阜大学)・ヒグネット 真妃 (岐阜大学)

陳・牧 (2023)は、簡易型英語能力測定テスト MET 60 と kMET の得点が、TOEFL iBT 得点と統計的に有意な相関があることを発見した。相関係数は、それぞれ、 $r = .51$ と $r = .58$ であった。これらの決定係数 (R^2)は、それぞれ、 $R^2 = .26$ と $R^2 = .34$ であり、.50 を下回っていることから、これらの MET 得点が明確に TOEFL iBT 得点を予測するとは言い難い。

本稿では、新たな MET (gMET) を使用し、その得点が、TOEIC IP の得点を予測しうるかどうか調査する。本稿では、次の立場を取る。ある簡易テストが TOEFL iBT などの信頼できるテストと同等の英語能力を測定していることを保証するには、決定係数が、1 であることが望ましいが、それはほぼ不可能であるため、他の要因が関与していても、MET の得点が最も大きい貢献をしていると考える上で、決定係数が、.50 以上であることが最初の関門であるという立場である。本調査の研究課題は、「二つの gMET 得点と TOEIC IP 得点との間に、統計的に有意な強い相関があるか？」とした。

2022 年 10 月に、既にその時点で TOEIC IP の得点を保持している英語学習者 84 名 (平均年齢=19 歳 6 ヶ月) に、gMET を二つ実施した。分析の結果、二つの gMET 得点と TOEIC IP 得点との間に、統計的に有意な強い相関があることが分かった ($r = .74$ ($n = 84$, $p < .001$) と $r = .73$ ($n = 84$, $p < .001$))。これらの決定係数 (R^2)は、それぞれ、 $R^2 = .55$ と $R^2 = .53$ であり、.50 を上回っていた。

この結果から、gMET 得点と TOEIC IP 総合得点との間に統計的に有意な強い相関があるということが明らかになった。したがって、研究課題への回答は、肯定的であり、二つの gMET 得点は、TOEIC IP で獲得できる得点をおおむね予測すると言えることが分かった。

第9室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第9室 (1)

Work in Progress

英語コミュニケーションに関する自己効力感を高めるための質的研究

松家 鮎美（岐阜薬科大学）

英語学習者の中には、英語の基礎的な力は備わっているものの、英語使用に対して苦手意識を持つ学生が多く見られる。その背景の一つとして、学習者の英語コミュニケーションに対する自己効力感の低さが指摘されている。

自己効力感とは、ある状況において、目の前の課題を遂行できると自分の可能性を認識していることであり、自己効力感が高いほど、実際にその行動を遂行できる傾向にあるとされる（Bandura, 1977）。英語教育においては、学習者が、英語の授業内容を理解できるかどうかや、授業で与えられた課題をこなすことができるか、また、英語で良い成績を取ることができると認識しているかなどを示す英語自己効力感（松沼, 2006）が提唱されている。

しかし、学習者の中には、英語の授業内容や課題については一定の理解を示しているにも関わらず、英語によるコミュニケーションに関して、自己効力感が高くないものが見られる。本研究で中級レベル（CEFR B1）の大学生を対象に行った調査によれば、95%が英語の授業で教えられたことを理解できると答えている。一方で、英語コミュニケーションにおいて、自分の意見を適切に英語で伝えられるかについては、32%のみが肯定的な回答をしている。

そこで本研究では、英語の基礎的な知識は持つものの、英語コミュニケーションに関する自己効力感の低い大学生の、自己効力感を高めるための実践を行う。授業内で、学生の専門分野に関するテーマをもとに、英語によるディスカッションを行い、分析方法として、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いる。本研究では、事前の質問紙調査を基に、10-15名の学生を対象を絞り、半構造化面接を行う。どういった実践及び指導法が学生の英語コミュニケーション自己効力感に寄与するか、学生の内的変容に着目する。

第9室 (2)

Work in Progress

小中連携における課題の把握と改善に向けた自治体としての取り組み

矢野 司（長野県安曇野市教育委員会）

本発表は、市教育委員会指導主事として小中連携における課題の把握と改善に向けた自治体としての取り組みの実践事例を報告する。

筆者は、これまで小・中学校教諭として英語教育を柱とした小中連携や小中連携の在り方について実践研究を進めてきた。(2021 矢野 中部地区英語教育学会愛知大会発表)その中で、中学校区の英語科職員による情報交換会から始まり、児童生徒による「オンライン交流授業」、他教科の新たな課題意識へと広がりを見せた「中学校区合同教科会」等、英語教育を柱に中

学校区内における小中連携の推進を進めてきた。

2022 年度より安曇野市教育委員会指導主事として勤務する筆者は、安曇野市の英語教育の実態を把握するために、市内の英語教育に関わる職員を対象に英語教育アンケートを実施したところ、教職員や児童生徒に関わる小中連携の場が少ないこと、CAN-DO リストの設定や活用に課題があることが見えてきた。それらの課題を踏まえ、安曇野市では「中学校区ごとの特色と魅力を高める小中一貫教育」を具現化するための一つの方策として、各中学校区より外国語教育推進委員をリーダーに小中連携の推進を図る「外国語教育連携委員会」を 2023 年度より立ち上げることになった。

そこで、本発表では、2022 年度に作成した安曇野市版 CAN-DO リストを活用して自治体としてどのように組織立てて小中連携の推進を進めていくかここまでの経過と今後の方向性について報告していきたい。

第 9 室 (3)

Work in Progress

SNS ×

新任英語教員の授業力形成過程についての研究 ―メンターとのフィードバックセッションを通して―

山村 啓人（富山高等専門学校）・大畑 真也（富山高等専門学校）

教育実習生や現職英語教員が、どのような制度や環境のもと授業力を身に付けていくかについては様々な研究が行われている。教員研修、特に授業研究が有効であるとする見方がある一方で、教員の授業力評価について統一基準がないことも指摘されている。

本研究の目的は、高等専門学校に勤務する新任英語教員が、メンターの授業観察とその後のフィードバックセッションを通して、自己の授業について何を気づき、どう変化していくかを長期間に渡って捉えることである。高等教育機関では、小中高のように研究授業や事後検討会は行われておらず、現場経験の少ない若手が赴任した場合、授業力を向上させる機会が著しく少ないのが現状である。授業観察やメンタリングを通して、どのように力量形成していくかについての研究もほとんど存在しない。

授業実践者である第二筆者は、令和 5 年度より富山高等専門学校射水キャンパスに着任した。英語教員歴は 2 年目になる。担当している授業のうち、高校 1、2 年生に相当する総合英語ⅠとⅡが、授業観察とフィードバックセッションの対象である。授業後のフィードバックセッションは、まず実践者の振り返りからはじめ、次にメンターである第一筆者が授業の良かった点と改善点をフィードバックする。フィードバックは、授業観察記録をもとにメンターが作成した Lesson Evaluation Form と授業力チェックリストを活用して行われている。セッションは録音され、質的な分析がなされる予定である。